

平成28年度

当初予算概要説明書

平成28年2月

五所川原市

## 目 次

◆ 平成28年度当初予算の編成について（予算編成方針）	1
◆ 一般会計予算の概要	
歳入	3
歳出	6
◆ 平成28年度地方消費税交付金(社会保障財源分)が充てられる社会保障 施策に要する経費について	13
◆ 平成28年度目的税(都市計画税及び入湯税)が充てられる経費について	14
◆ 市債残高の推移	15
◆ 特別会計・企業会計予算の概要	
特別会計	17
国民健康保険事業勘定特別会計	
国民健康保険医科診療施設勘定特別会計	
国民健康保険歯科診療施設勘定特別会計	
後期高齢者医療特別会計	
介護保険特別会計	
高等看護学院特別会計	
神山財産区特別会計	
松野木財産区特別会計	
戸沢財産区特別会計	
嘉瀬財産区特別会計	
喜良市財産区特別会計	
相内財産区特別会計	
脇元財産区特別会計	
十三財産区特別会計	
企業会計	19
水道事業会計	
工業用水道事業会計	
下水道事業会計	

各 部 局 長

財 政 部 長 佐 藤 明

平成 2 8 年度五所川原市予算編成方針について（通知）

## 1. 国の動向

月例経済報告によれば、わが国経済の基調判断は、『景気は、このところ一部に鈍い動きも見られるが、緩やかな回復基調が続いており、先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。』とされる一方、『アメリカの金融政策が正常化に向かうなか、中国を始めとするアジア新興国等の景気が下振れし、我が国の景気が下押しされるリスクがある。こうしたなかで、金融資本市場の変動が長期化した場合の影響に留意する必要がある。』とされている。

「経済財政運営と改革の基本方針 2 0 1 5」（いわゆる「骨太の方針 2 0 1 5」）で示された「経済・財政再生計画」では、公共サービスの無駄をなくし、質を改善するため、「公的サービスの産業化」、「インセンティブ改革」、「公共サービスのイノベーション」の 3 つの歳出改革に、国、地方、民間が一体となって取り組むこととしている。

平成 2 8 年度においては、これらの国の経済財政運営の考え方や「社会保障・税一体改革」など、本市の行財政運営にも大きな影響を与える取組をしっかりと注視し、適切に対応していく必要がある。

## 2. 市の財政状況

歳入面では、平成 2 6 年度決算において、市税収入が前年度比 107,608 千円(2.0%)の減額となり、平成 2 7 年度予算では、農業所得の減少による個人市民税の減や固定資産税の評価替えにより、市税収入は 2 年連続の減少が見込まれる。加えて、普通交付税が合併算定替えから一本算定に段階的に移行する経過措置が開始され、基金の取崩しによる財源補填が続いている状況にある。

一方、歳出面では、「社会保障・税一体改革」の推進により、社会保障費が年々伸び、本庁舎建設事業等の大規模事業が進捗することで、投資的経費の大幅な増加が見込まれている。

このため、景気の大規模な回復等の要因がない限り、平成 2 8 年度以降も引き続き基金の取崩しによる財源補填が生じるものと見込んでおり、今後も厳しい財政状況が続くものと考えられる。

こうした状況の中、持続可能な行財政運営基盤の確立に向け、行財政改革を徹底するために、行政改革実施計画に掲げる取組については遅滞なく進めることとする。

併せて、より効率的かつ効果的な行政運営を展開するため、事務事業点検を行うとともに、近隣自治体と連携した取組が必要な分野については、積極的に広域連携を検討することとする。

### 3. 予算編成方針

平成28年度は、五所川原市総合計画前期基本計画の目標を着実に達成できるよう、進捗状況をしっかりと捉えながら市政運営に臨むとともに、市民との協働や地方創生に関する取組を図っていくこととし、次の基本方針に基づき、予算を編成する。

#### 【基本方針1 五所川原市総合計画の重点プロジェクトの推進】

前期基本計画の推進に当たって重点プロジェクトとして位置づけられている事業や取組については、最優先で実施すべきものであるため、着実に進めることができるよう積極的に既存事業のレベルアップや関連する新規事業を提案することとする。

また、国のまち・ひと・しごと創生に係る「まち・ひと・しごと創生総合戦略」及び「人口ビジョン」を踏まえ、人口減少と地域経済縮小の克服、まち・ひと・しごと創生と好循環の確立を目指し、将来性・地域性等を重視した事業を提案することとする。

#### 【基本方針2 安全・安心な暮らしづくりの推進】

近年の度重なる自然災害、空き家や近隣社会の希薄化に伴う様々な問題に対応し、誰もが安全で安心して暮らし、住んでいてよかったと実感できる地域を目指した事業を提案することとする。

#### 【基本方針3 市民と行政とのよりよいパートナーシップの構築】

市民ニーズの的確な把握と積極的な情報公開により、市民と行政とが情報を共有し、協働によるまちづくりに向け、よりよいパートナーシップの構築を図ることとする。

## 一般会計予算の概要

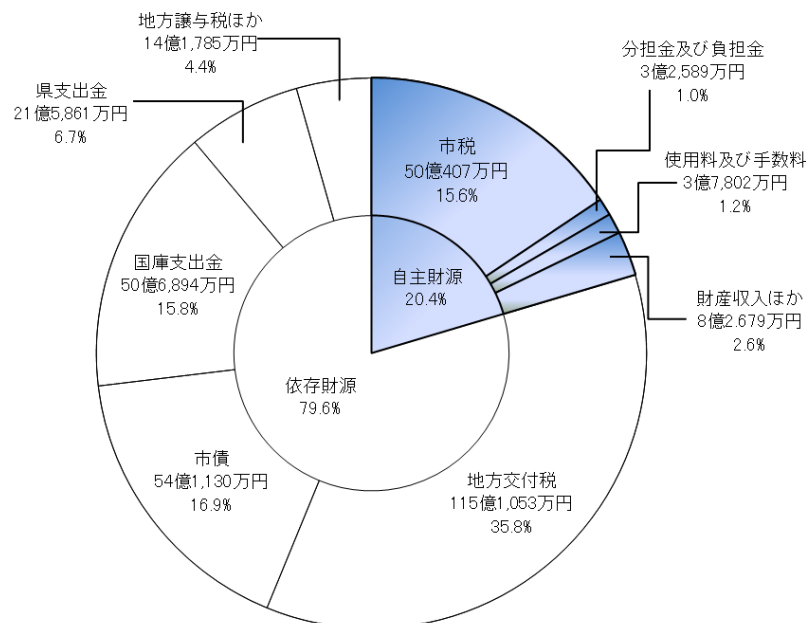


# 歳入

(単位：千円、%)

区 分		平成 28 年度		平成 27 年度		増減率
		予算額	構成比	予算額	構成比	
自主財源	市税	5,004,065	15.6	5,007,745	15.9	△0.1
	分担金及び負担金	325,890	1.0	360,518	1.1	△9.6
	使用料及び手数料	378,023	1.2	383,741	1.2	△1.5
	財産収入	35,227	0.1	27,026	0.1	30.3
	寄附金	1	0.0	1	0.0	0.0
	繰入金	627,435	2.0	387,295	1.2	62.0
	諸収入	164,131	0.5	154,017	0.6	6.6
	小 計	6,534,772	20.4	6,320,343	20.1	3.4
依存財源	地方譲与税	214,969	0.7	205,700	0.7	4.5
	利子割交付金	9,060	0.0	9,060	0.0	0.0
	配当割交付金	18,000	0.1	18,000	0.1	0.0
	株式等譲渡所得割交付金	11,308	0.0	11,308	0.0	0.0
	地方消費税交付金	1,111,859	3.5	1,044,000	3.3	6.5
	自動車取得税交付金	29,940	0.1	29,940	0.1	0.0
	地方特例交付金	14,051	0.0	14,051	0.1	0.0
	地方交付税	11,510,533	35.8	11,361,533	36.0	1.3
	普通交付税	10,403,000	32.4	10,254,000	32.5	1.5
	特別交付税	1,107,533	3.4	1,107,533	3.5	0.0
	交通安全対策特別交付金	8,660	0.0	8,957	0.0	△3.3
	国庫支出金	5,068,943	15.8	4,906,764	15.6	3.3
	県支出金	2,158,605	6.7	2,347,844	7.4	△8.1
	市債	5,411,300	16.9	5,238,500	16.6	3.3
小 計	25,567,228	79.6	25,195,657	79.9	1.5	
合 計	32,102,000	100.0	31,516,000	100.0	1.9	

※構成比は端数調整をしていないため合計が合わない場合があります。



## ○市税

市民の皆様から直接納めていただいている税で、個人市民税、法人市民税、固定資産税、軽自動車税、たばこ税、都市計画税、入湯税があります。

平成28年度は、農業所得の増収による個人市民税の増や新增築件数の増による固定資産税の増を見込む一方、たばこ消費の減少によるたばこ税の減があることから、前年度比368万円、0.1%の減収を見込んでいます。

平成28年度は、引き続き、事業主（特別徴収義務者）が従業員（納税義務者）に対して、毎月支払う給与から個人住民税を天引きし、従業員に代わってその従業員に課税した市町村に納入する「特別徴収制度」の強化を図ります。

今後も納税者の利便性を考慮し、徴収率向上に向けた収納対策に努めてまいります。

## ○分担金及び負担金・使用料及び手数料

市が行う事業に対する受益者負担金や施設等の使用料が主な内容です。

分担金及び負担金は、保育所入所負担金が2,262万円の減となり、前年度比3,462万円、9.6%の減となっています。

使用料及び手数料は、大きな料金改定もなく、前年度比571万円、1.5%の減と見込んでいます。

## ○財産収入・諸収入

財産収入は、市の土地建物の貸付料や各基金の運用益などが主な内容です。平成21年度から平成24年度まで積み立てを行っていた地域振興基金の運用益もここに含まれます。財産収入は、前年度比820万円、30.3%の増を見込んでおります。

諸収入は、延滞金や貸付金元利収入、雑入などが主な内容です。平成28年度は、財団法人21あおもり産業総合支援センター基金返還金が783万円あり、前年度比1,011万円、6.6%の増となっています。

## ○繰入金

基金の取り崩し金や他会計からの繰入金が主な内容です。

平成28年度の財政調整基金の取り崩し額は2億7,615万円となり、また、庁舎建設等に伴う一般財源の負担を補うため、公共施設等整備基金から1億8,739万円、地域振興基金からも1億6,325万円を取り崩しています。

繰入金は前年度比2億4,014万円、62.0%の増となっています。

## ○地方譲与税・交付金関係

地方譲与税は、本来、地方が徴収すべき税を便宜上国税として徴収し、地方に譲与するもので、本市で対象となるのは地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税です。

地方特例交付金は、住宅借入金等特別税額控除による減収を補てんするために交付されます。地方譲与税並びに各交付金は、地方財政計画に基づき増減率を乗じてそれぞれ見込んでおり、地方消費税交付金については、国の経済対策による消費喚起の影響を加味し、前年度比6,785万円、6.5%の増を見込んでおります。

地方譲与税・交付金関係総額では、前年度比7,683万円、5.7%の増となっています。

## ○地方交付税

地方交付税は、地方公共団体が等しくその行うべき事務を遂行できるよう、国税のうちの所得税、法人税、酒税、消費税及び地方法人税のそれぞれ一定割合の額を一定の基準により国が交付



する税のことで、普通交付税と特別交付税があります。

平成28年度は、地方財政計画において前年度比0.3%の減が示されておりますが、補正係数等も勘案し、普通交付税が前年度比1億4,900万円、1.5%の増を見込んでおります。

普通交付税は合併算定替の措置が平成27年度から段階的に減額になり、平成32年度には本来の普通交付税額（一本算定）になる予定です。合併算定替の縮減による影響額は、約1億4,700万円を見込んでいます。

### ○国庫支出金

国からの負担金や補助金、委託金が主な内容で、譲与税や交付税との違いは、使途が特定の事業に決められていることです。

平成28年度は、公営住宅建設事業費補助金や庁舎建設に伴う二酸化炭素排出抑制対策事業費補助金等で増となることから、前年度比1億6,217万円、3.3%の増となっています。

### ○県支出金

県からの負担金や補助金、委託金が主な内容です。

平成28年度は、再生可能エネルギー等導入推進事業費補助金や経営体育成支援事業費補助金などの減により、前年度比1億8,923万円、8.1%の減となっています。

### ○市債

市が主に建設事業等に充てるために発行する借金です。近年、国の税収が落ち込んでいることから、地方交付税の代替としての臨時財政対策債の発行額が増えてきましたが、平成28年度は地方全体では税収が増となることなどから、地方財政の健全化のために赤字地方債である臨時財政対策債の発行額は縮減され7,800万円減の8億900万円となっています。

平成28年度は、学校給食センター建設事業が13億1,180万円、消防防災施設整備事業が1億1,790万円の減となるものの、本庁舎整備事業が11億2,860万円、排雪ステーション建設事業が3億7,370万円、公営住宅建設事業が1億3,520万円それぞれ増となり、前年度比1億7,280万円、3.3%の増となっています。

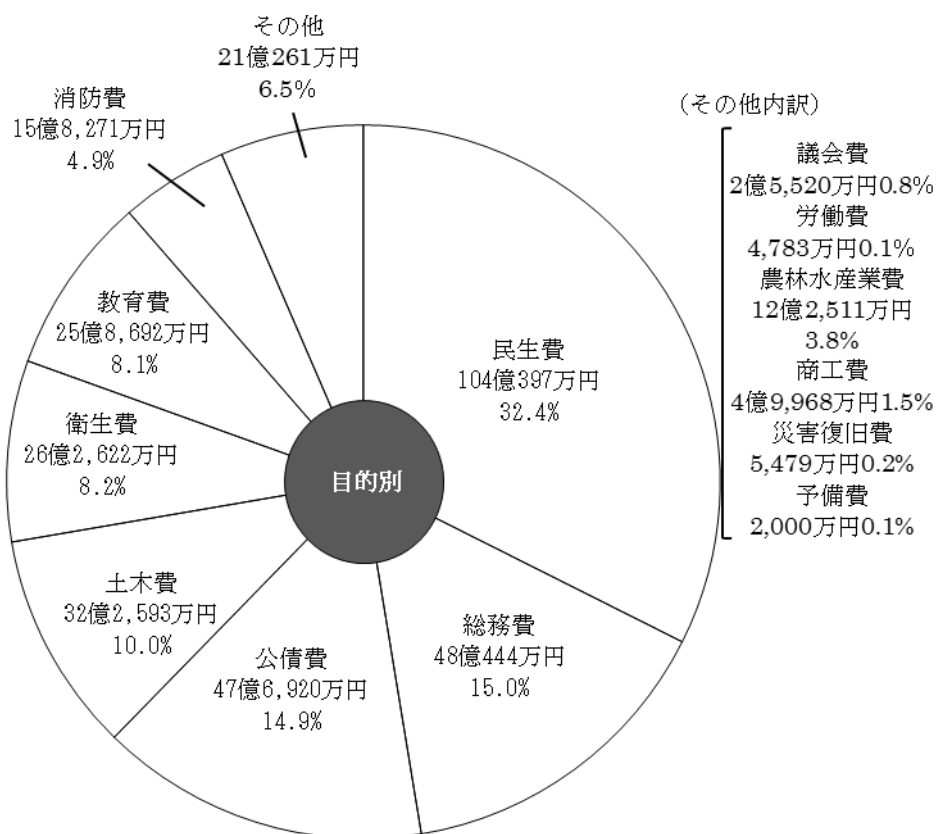
# 歳出

## 【目的別分類】

(単位：千円、%)

区 分	平成 28 年度		平成 27 年度		増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比	
議会費	255,203	0.8	286,688	0.9	△11.0
総務費	4,804,440	15.0	3,416,719	10.8	40.6
民生費	10,403,973	32.4	10,403,231	33.0	0.0
衛生費	2,626,221	8.2	2,647,711	8.4	△0.8
労働費	47,826	0.1	48,814	0.2	△2.0
農林水産業費	1,225,111	3.8	1,250,103	4.0	△2.0
商工費	499,681	1.5	358,796	1.1	39.3
土木費	3,225,925	10.0	2,636,245	8.4	22.4
消防費	1,582,709	4.9	1,831,000	5.8	△13.6
教育費	2,586,916	8.1	3,809,158	12.0	△32.1
災害復旧費	54,792	0.2	58,004	0.2	△5.5
公債費	4,769,203	14.9	4,749,531	15.1	0.4
予備費	20,000	0.1	20,000	0.1	0.0
合 計	32,102,000	100.0	31,516,000	100.0	1.9

※構成比は端数調整をしていないため合計が合わない場合があります。



## ○議会費

市議会の運営に係る経費で、主な内容は議員報酬等です。

平成 28 年度は、前年度比 3,148 万円、11.0%の減となっています。

## ○総務費

庁舎やコミュニティセンター等の管理、電算システム、路線バス、広報などに係る経費が中心ですが、地域振興や徴税、戸籍、会計、選挙、監査に係る経費なども含まれます。

平成 28 年度は、新庁舎本体の建設工事費等を計上しており、前年度比 13 億 8,772 万円、40.6%の増となっています。

## ○民生費

福祉全般に係る経費で、歳出の中で最も大きなウェートを占めています。主な内容は、児童手当費、生活保護費、障害福祉サービス費や老人福祉関係経費などで、国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療特別会計に対する繰出金も含まれています。

施設型給付費給付事業が 1 億 6,581 万円、障害福祉サービス費等支給事業が 1 億 1,351 万円、特別教育・保育事業が 2,867 万円、障害児通所給付費等支給事業が 1,882 万円の増となっています。

また、保育所緊急整備事業が 1 億 2,268 万円、市浦アトム保育園管理運営費・大規模改造事業が 5,153 万円を減額しているため、平成 28 年度は前年度比 74 万円の増で、前年度とほぼ同規模となっています。

## ○衛生費

医療や健康推進、環境対策などに係る経費です。

平成 25 年度から実施している一般廃棄物最終処分場（野里最終処分場）整備事業が 4,943 万円の増、またプラスチックの分別収集が通年化されることから、プラスチック製容器包装分別収集事業が 1,141 万円の増となっています。

また、地域の健康課題に関心を持ち、市民と行政が健康づくりを推進させるため、健康教育事業、学生発平均寿命アップ実現プロジェクト事業を継続実施いたします。

平成 28 年度は、前年度比 2,149 万円、0.8%の減となっています。

## ○労働費

労働振興に係る経費で、主な内容は働く婦人の家や市民学習情報センター等の管理運営、シルバー人材センター補助金などです。

平成 28 年度は、前年度比 98 万円、2.0%の減となりますが、U・I・J ターン雇用促進奨励事業や若年未就職者就職支援事業を継続実施し、若者の地元定着や雇用促進セミナー等の開催により人材育成に取り組んでまいります。

## ○農林水産業費

農林水産業振興のための各種補助金や土地改良事業、農道整備などに係る経費で、下水道事業会計繰出金（農業集落排水事業及び漁業集落排水事業）も含まれています。

稲作農家等の野菜の新規作付等を支援する複合経営・六次産業化支援事業費補助金を新設するとともに、経営体育成支援事業費補助金、畑作農産物のハウス栽培の産地拡大強化事業として、簡易型パイプハウスの設置費用を助成する野菜等産地強化総合対策事業費補助金に市の単独補助金も加算することとし、また、土地改良事業については継続実施し、水利施設等の整備を進め

てまいります。

平成28年度は、前年度比2,499万円、2.0%の減となりますが、青年就農給付金事業、中山間地域等直接支払事業や機構集積協力金等交付事業等も継続実施し、当市の農林水産業の振興に取り組んでまいります。

## ○商工費

商工業や観光振興に係る経費で、主な内容は各地区のまつりの開催、立佞武多の運行・製作、立佞武多の館の管理などの経費やその他観光施設等の管理運営費、各公園の維持管理費などです。

平成27年度は立佞武多開催費等のまつり開催補助金を平成26年度補正予算において措置していたこと、また平成28年度は中の島ブリッジパーク及び脇元海辺ふれあいゾーン大規模改修事業、金木観光物産館改修事業、芦野公園整備事業を実施することから、前年度比1億4,088万円、39.3%の増となっています。

商工分野では、中小企業経営安定化のため、信用保証料補給費補助事業及び小規模事業者経営改善資金利子補給費補助事業を継続実施するほか、新たに創業する者の経営を支援する創業者支援利子補給金、市内の空き工場等を活用した事業を支援する空き工場等賃借料補助金を新設し、地域経済の底上げを図ってまいります。

## ○土木費

道路や市営住宅の維持管理、都市計画などに係る経費で、主な内容は土地区画整理事業や除排雪、市営住宅の管理及び建替え、道路整備、街灯の維持管理などの経費です。下水道事業会計への繰出金も含まれています。

平成28年度は、市単独の道路整備事業が1,532万円の増、ストック点検事業の結果に基づく市道の修繕等、排雪ステーション建設事業の本格化により、前年度比5億8,968万円、22.4%の増となっています。

住宅関係では、新宮団地の建て替え事業を継続実施し、住宅リフォーム助成事業については、耐震・省エネなど住宅性能の向上と地域経済の活性化に取り組んでまいります。

## ○消防費

消防、防災に係る経費で、主な内容は消防事務組合への負担金や消防団に係る経費並びに防災無線の整備費などです。

コミュニティFM中継局整備事業や五所川原地区消防事務組合負担金事業（消防車両整備分）が平成27年度で完了することから、平成28年度は、前年度比2億4,829万円、13.6%の減となっています。

平成28年度は、コミュニティセンター中川の旧施設解体設計及び新築工事、コミュニティセンター飯詰の外構整備を行うほか、コミュニティセンター長橋の新築設計、俵元集会所の改修設計に着手します。

また、「FMごしょがわら」を活用した災害情報の放送エリアが金木、市浦地区まで拡大したことから、災害対策の強化を図ってまいります。

## ○教育費

学校の管理運営、文化財等の保全や社会教育、スポーツ振興、公民館や図書館の管理運営などの経費です。高等看護学院特別会計への繰出金も含まれています。

平成28年度は、ふるさと交流圏民センター整備事業、つがる克雪ドーム改修事業を実施するものの、学校給食センター建設事業が12億957万円の減となり、前年度比12億2,224万円、32.1%の

減となっています。

### ○災害復旧費

台風、大雨などの災害により破損した道路等の復旧に係る経費です。

平成28年度は、前年度比321万円、5.5%の減となっています。

### ○公債費

市が建設事業等のために借り入れた市債の元利償還に係る経費と一時借入金の利子です。

地方交付税の代替としての臨時財政対策債の償還額が年々大きくなっており、また過去に実施した事業の償還が開始することなどから、平成28年度は、前年度比1,967万円、0.4%の増となっています。

### ○予備費

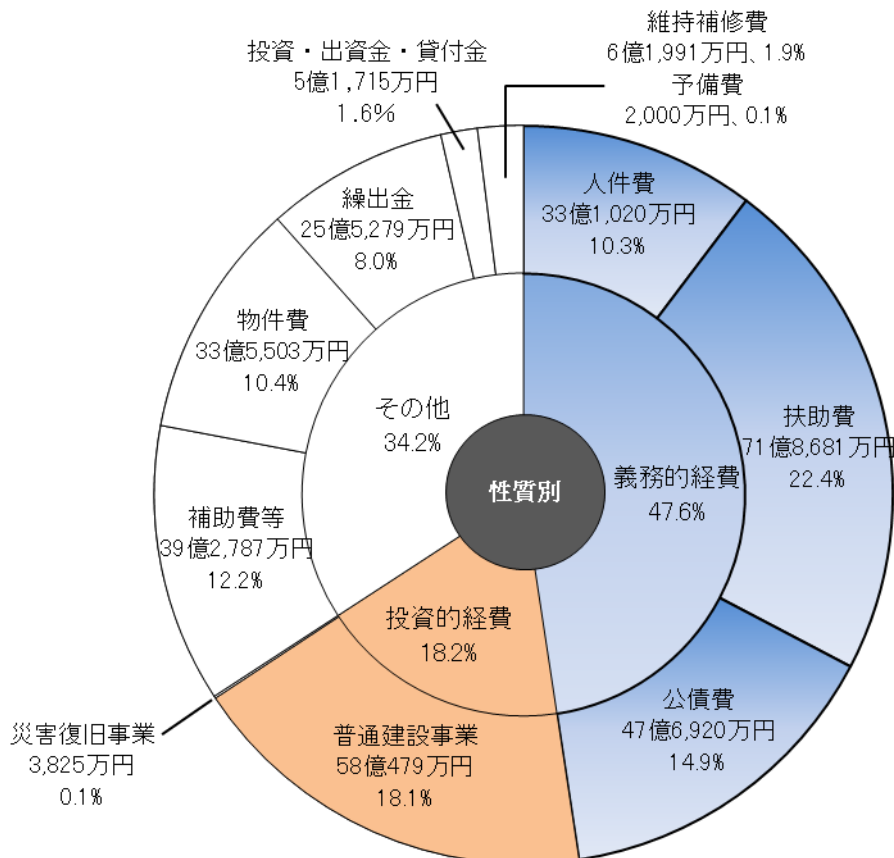
地方自治法により設けることが定められている経費で、不測の事態により予算執行ができない場合、この科目から支出することができます。

【性質別分類】

(単位：千円、%)

区 分		平成 28 年度		平成 27 年度		増減率
		予算額	構成比	予算額	構成比	
義務的経費	人件費	3,310,197	10.3	3,443,737	10.9	△3.9
	扶助費	7,186,807	22.4	6,919,935	22.0	3.9
	公債費	4,769,203	14.9	4,749,531	15.1	0.4
	計	15,266,207	47.6	15,113,203	48.0	1.0
物件費		3,355,034	10.4	3,434,373	10.9	△2.3
維持補修費		619,911	1.9	568,824	1.8	9.0
補助費等		3,927,873	12.2	3,911,284	12.4	0.4
積立金		0	0.0	0	0.0	-
投資・出資金・貸付金		517,147	1.6	476,289	1.5	8.6
繰出金		2,552,788	8.0	2,580,947	8.1	△1.1
投資的経費	補助事業	1,699,591	5.3	3,146,852	10.0	△46.0
	単独事業	4,105,197	12.8	2,222,970	7.1	84.7
	災害復旧事業	38,252	0.1	41,258	0.1	△7.3
	計	5,843,040	18.2	5,411,080	17.2	8.0
予備費		20,000	0.1	20,000	0.1	0.0
合 計		32,102,000	100.0	31,516,000	100.0	1.9

※構成比は端数調整をしていないため合計が合わない場合があります。



## ○義務的経費

人件費、扶助費、公債費は義務的経費と呼ばれ、支出が義務付けられているものや任意に削減しにくい硬直性の高い経費です。義務的経費の歳出予算に占める割合が低いほど財政構造上、弾力性に富み健全な財政であると言えます。本市は47.6%と平成27年度より割合が微減しておりますが、財政の硬直化の度合いが高いといえます。

人件費には市長等特別職や職員の給与、市議会議員や各種委員、嘱託職員等の報酬が含まれています。市では定員適正化計画に基づき人件費の削減に努めており、退職者数に対する新規採用者数は必要最小限に抑制しています。

平成28年度は、定年等退職者20人に対して、新規採用者15人、フルタイム再任用者5人としており、人件費は前年度比1億3,354万円、3.9%の減となっています。

扶助費は、障害福祉サービス費や自立支援医療給付費が年々増加していることから、2億6,687万円、3.9%の増となっています。

公債費は、地方交付税の代替としての臨時財政対策債の償還額が年々大きくなっており、過去に実施した事業の償還が開始したことなどから、平成28年度は、前年度比1,967万円、0.4%の増となっています。

義務的経費全体としては、人件費を抑制しているものの、扶助費が増加傾向にあるため、前年度比1億5,300万円、1.0%の増となっています。

## ○物件費

物件費は、行政運営上必要となる消費的な性質をもった経費で、賃金、旅費、消耗品費、通信運搬費、施設管理に係る委託料などが主な内容です。

平成28年度は、社会保障・税番号制度システム整備事業が7,191万円の減となることなどから、前年度比7,933万円、2.3%の減となっています。

## ○維持補修費

維持補修費は、庁舎や公園、道路などの公共施設の維持補修に関する経費で、除排雪経費も含まれます。

平成28年度は、道路修繕や排雪業務を拡充していることから、前年度比5,108万円、9.0%の増となっています。

## ○補助費等

各種団体への補助金や負担金、保険料、報償費などが主な内容で、一部事務組合負担金や公営企業会計繰出金も含まれます。

平成27年度は、立佞武多開催費等のまつり開催補助金、観光物産補助金を平成26年度補正予算において措置していたため、平成28年度はそれぞれ4,161万円、1,589万円の増となり、さらには持続可能な地域公共交通ネットワークの形成を図る地域公共交通活性化事業や五所川原市高等看護学院修了者の市内定着を図ることを目的とした五所川原市高等看護学院修了者定着促進事業等を実施することから、前年度比1,658万円、0.4%の増となっています。

## ○積立金

市の貯金である基金への積立金です。一般会計の基金は、財政調整基金、減債基金、地域振興基金、公共施設等整備基金があります。

財政調整基金は、平成22年度から平成24年度まで3年連続の大雪などにより残高が少なくなっているのが現状です。不測の事態に対応するためには、基金の残高を一定規模以上に回復させる必要があります。

当市では平成21年度から平成24年度まで合併特例債を活用して地域振興基金を毎年5億円（平成24年度は5億3,430万円）ずつ積み立ててきましたが、当市に認められた合併特例債による基金積立の限度額に達しました。平成24年度までの積立基金総額は20億3,430万円となり、この基金を活用して本庁舎整備事業など様々な事業を行なっています。

## ○投資及び出資金・貸付金

投資及び出資金は財産を有利に運用するための国債などの取得や公益上の必要性による会社の株式取得などに要する経費で、財団法人設立の際の出捐金なども含まれます。

貸付金は地域住民の福祉増進を図るため、市が直接あるいは間接に現金の貸付けを行うものです。

平成28年度は、津軽広域水道企業団に対する出資金及び下水道事業会計繰出金（公共下水道事業分及び特定環境保全公共下水道事業分）が増となったことから、前年度比4,085万円、8.6%の増となっています。

## ○繰出金

各特別会計に対する繰出金です。青森県後期高齢者医療広域連合負担金も含まれます。

平成28年度は、国民健康保険事業勘定特別会計に対する繰出金が4,366万円の増、青森県後期高齢者医療広域連合負担金が1,231万円の増となっているものの、国民健康保険医科診療施設勘定特別会計に対する繰出金が5,055万円の減、国民健康保険歯科診療施設勘定特別会計に対する繰出金が1,455万円の減となり、前年度比2,815万円、1.1%の減となっています。

## ○投資的経費

市が行う普通建設事業と災害復旧事業に係る経費で、工事請負費だけでなく事業に係る設計費等の経費も含まれます。

平成28年度は、学校給食センター建設事業が12億731万円の減、唐笠柳・錦町線整備事業が2億500万円の減などとなっている一方、本庁舎整備事業が13億5,045万円の増、公営住宅建替事業が1億9,895万円の増、さらにはふるさと交流圏民センター整備事業、つがる克雪ドーム改修事業等を実施することから、前年度比4億3,196万円、8.0%の増となっています。

## ○予備費

予備費は毎年度同額を計上しています。



平成28年度地方消費税交付金（社会保障財源分）が  
 充てられる社会保障施策に要する経費について

【歳入】 地方消費税交付金（社会保障財源化分） 457,824千円

【歳出】 社会保障施策に要する経費 11,127,008千円

(単位：千円)

社会保障施策経費	平成28年度 予算額	財源内訳				
		特定財源		一般財源		
		国・県 支出金	その他	社会保障財 源化分の地 方消費税交 付金	その他	
社会福祉	障害者福祉事業	2,008,888	1,462,051	0	48,734	498,103
	主な事業内容：障害福祉サービス費、障害児通所給付費等支給事業など					
	児童福祉事業	2,363,272	1,621,193	82,295	58,800	600,984
	主な事業内容：施設型給付費給付事業、児童手当支給事業など					
	母子福祉事業	445,045	152,033	2,005	25,935	265,072
	主な事業内容：児童扶養手当支給事業、母子生活支援入所事業など					
	高齢者福祉事業	151,177	4,540	31,430	10,267	104,940
	主な事業内容：養護老人ホーム入所措置費、高齢者除雪等支援事業など					
	生活保護事業	2,139,727	1,620,348	21,724	44,351	453,304
主な事業内容：生活保護費、生活困窮者自立相談支援事業など						
小計	7,108,109	4,860,165	137,454	188,087	1,922,403	
社会保険	国民健康保険事業	794,708	380,270	0	36,935	377,503
	主な事業内容：国民健康保険事業勘定特別会計への繰出金					
	後期高齢者医療事業	746,018	139,570	0	54,047	552,401
	主な事業内容：後期高齢者医療特別会計への繰出金など					
	介護保険事業	891,489	16,435	0	77,985	797,069
主な事業内容：介護保険特別会計への繰出金						
小計	2,432,215	536,275	0	168,967	1,726,973	
保健衛生	病院事業	985,821	0	219,500	68,295	698,026
	主な事業内容：つがる西北五広域連合への繰出金、地域救急医療支援体制など					
	疾病予防対策事業	225,013	2,957	40,285	16,199	165,572
	主な事業内容：予防接種事業、結核予防事業など					
	医療費給付事業	375,850	193,025	192	16,276	166,357
主な事業内容：自立支援医療費給付事業、ひとり親家庭等医療費給付事業など						
小計	1,586,684	195,982	259,977	100,770	1,029,955	
合計	11,127,008	5,592,422	397,431	457,824	4,679,331	

平成28年度目的税（都市計画税及び入湯税）が  
 充てられる経費について

○都市計画税

【歳入】都市計画税（現年課税分及び滞納繰越分） 81,408千円

【歳出】都市計画事業及び土地区画整理事業に係る経費 363,081千円

(単位：千円)

都市計画事業及び 土地区画整理事業に係る経費	平成28年度 予 算 額	財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一般財源
		国・県 支出金	その他	うち 都市計画税	
公債費のうち都市計画事業 関連の地方債償還元金	363,081	0	81,408	81,408	281,673

○入湯税

【歳入】入湯税（現年課税分及び滞納繰越分） 1,047千円

【歳出】観光の振興に要する経費 17,973千円

(単位：千円)

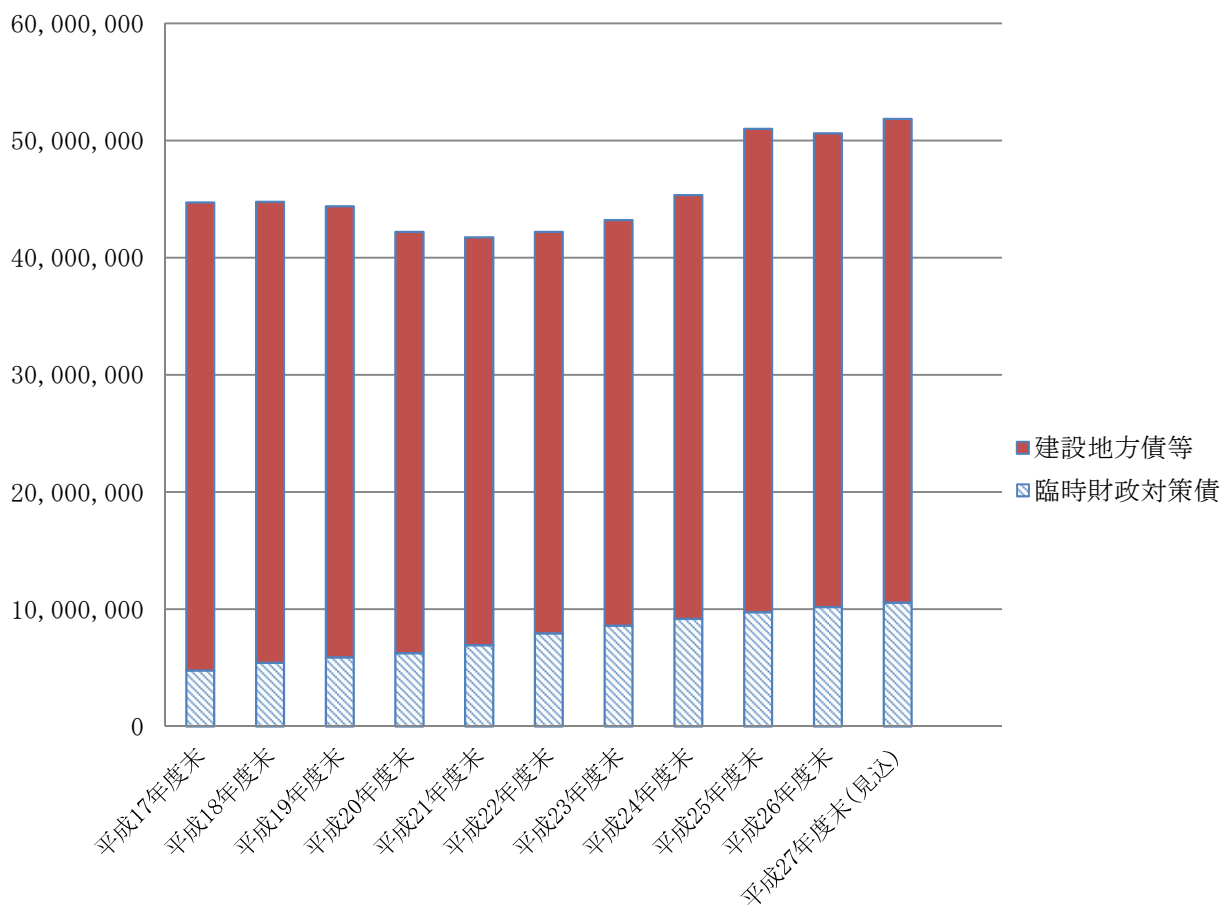
観光の振興に要する経費	平成28年度 予 算 額	財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一般財源
		国・県 支出金	その他	うち 入湯税	
観光物産補助金	17,973	0	1,047	1,047	16,926

## 市債残高の推移(臨時財政対策債と建設地方債等の内訳)

(単位:千円)

	市債総残高	臨時財政対策債	建設地方債等
平成17年度末	44,730,222	4,775,008	39,955,214
平成18年度末	44,793,723	5,431,413	39,362,310
平成19年度末	44,391,220	5,888,723	38,502,497
平成20年度末	42,204,211	6,264,364	35,939,847
平成21年度末	41,753,347	6,943,925	34,809,422
平成22年度末	42,210,182	7,959,600	34,250,582
平成23年度末	43,233,451	8,610,815	34,622,636
平成24年度末	45,364,267	9,194,000	36,170,267
平成25年度末	51,005,099	9,767,736	41,237,363
平成26年度末	50,624,301	10,204,408	40,419,893
平成27年度末(見込)	51,861,225	10,569,960	41,291,265

(単位:千円)





## 特別会計・企業会計予算の概要



## 特別会計

(単位：千円、%)

区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	増減率
国民健康保険事業勘定	9,259,077	9,360,000	△1.1
国民健康保険医科診療施設勘定	181,633	211,784	△14.2
国民健康保険歯科診療施設勘定	38,500	46,932	△18.0
後期高齢者医療	570,672	576,290	△1.0
介護保険	6,185,433	6,009,795	2.9
高等看護学院	106,025	106,514	△0.5
神山財産区	112	112	0.0
松野木財産区	101	112	△9.8
戸沢財産区	95	95	0.0
嘉瀬財産区	320	321	△0.3
喜良市財産区	142	146	△2.7
相内財産区	2,179	2,558	△14.8
脇元財産区	1,039	1,034	0.5
十三財産区	605	599	1.0
合 計	16,345,933	16,316,292	0.2

### ○国民健康保険事業勘定特別会計

国民健康保険法に基づき、被保険者の疾病・負傷・出産又は死亡に関して、被保険者から徴収した国民健康保険税と国庫負担金等の収入を基に必要な保険給付を行っています。国民健康保険制度は国民皆保険の基盤として地域医療の確保と健康づくりに大きな役割を担っていますが、高齢化や医療技術高度化による医療費の増加などにより、その運営は極めて厳しい状況となっています。

### ○国民健康保険医科診療施設勘定特別会計・国民健康保険歯科診療施設勘定特別会計

国民健康保険診療施設は、民間による地域医療の確保が期待できない地域に設置されていますが、医療サービスを提供することはもちろんのこと、保健・福祉サービスも総合的に提供する拠点としての機能を併せ持っています。

本市では、市浦地域に医科診療所及び歯科診療所を設置しています。

### ○後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療制度は、75歳以上の高齢者全員と前期高齢者（65～74歳）で障害のある者を対象にした医療保険制度です。

法改正により、平成20年3月末で老人保健制度が廃止となり、同年4月から新たに後期高齢者医療制度が始まりました。平成22年度までは老人保健特別会計を存続させていましたが、同年度限りで廃止とし、過誤調整等は一般会計で引き継いで処理することにしています。

高齢化等に伴い、事業主体である青森県後期高齢者医療広域連合への負担金が増加傾向となっています。

### ○介護保険特別会計

介護保険法に基づき、要介護・要支援認定を受けた者に対し、介護サービスに係るさまざまな給付を行っています。平成19年度からは地域包括支援センターを設け、介護予防に関する事業も行っていきます。

本市の高齢化率は30.8%（平成28年1月末：五所川原市人口資料より）となっています。全国平均は26.0%（平成27年版高齢社会白書）であり、本市は全国平均を上回り超高齢社会を迎えています。要介護認定者数も年々増加し、介護サービス等に係る費用も増加の一途をたどっているため、負担と給付のバランスを考慮しながら持続可能な制度の保持に努める必要があります。

### ○高等看護学院特別会計

本市の高等看護学院は、昭和41年4月に開校した3年課程の看護学校で、卒業後は看護師国家試験の受験資格、保健師・助産師学校の受験資格が得られます。毎年約30名の卒業生を輩出しています。

### ○神山・松野木・戸沢・嘉瀬・喜良市・相内・脇元・十三財産区特別会計

財産区は地方自治法により法人格が認められた特別地方公共団体です。財産区の権限は、財産又は公の施設の管理及び処分又は廃止に限られ、市のように広範囲に事務を処理することはできないとされています。

市の特別会計としている財産区の執行機関は市長であり、議決機関は市議会となりますが、財産の管理又は処分に関する事項については、条例に基づき設置された「管理会」の同意を得なければならないものがあります。



# 企業会計

(単位：千円、%)

区 分		平成 28 年度	平成 27 年度	増減率
水道事業	収益的収入	1,536,502	1,548,276	△0.8
	支出	1,354,736	1,383,101	△2.1
	資本的収入	300,501	295,701	1.6
	支出	859,704	854,015	0.7
工業用水道事業	収益的収入	117,987	117,192	0.7
	支出	86,680	79,712	8.7
	資本的収入	81,041	99,369	△18.4
	支出	145,568	144,486	0.7
下水道事業	収益的収入	902,351	920,729	△2.0
	支出	1,049,709	1,062,275	△1.2
	資本的収入	856,614	861,382	△0.6
	支出	975,867	978,577	△0.3
合計	収益的収入	2,556,840	2,586,197	△1.1
	支出	2,491,125	2,525,088	△1.3
	資本的収入	1,238,156	1,256,452	△1.5
	支出	1,981,139	1,977,078	0.2

## ○水道事業会計

安全でおいしい水の安定供給を行うため、水質管理の徹底に努め、配水管の布設及び布設替の整備事業を行っています。

平成28年度は、金木地区中央監視システム更新に係る実施設計業務に取り組んでいきます。また、持続可能な水道を実現していくため、長期的な視点で水道施設のライフサイクル全体にわたり効率的かつ効果的に水道施設を管理運営することを目的に、アセットマネジメントの実践について検討していきます。

必要最小限の費用支出で経費節減に努め、安定的かつ効率の良い事業運営に努めていきます。

## ○工業用水道事業会計

契約企業に対し契約水量を安定的に供給するため、平成28年度は取水量が低下している工業用水道用井戸について、水中テレビカメラでの内部調査及び堆積した土砂を取り除く工事を行うことにより、水量確保に取り組むとともに、これまでと同様、より一層効率的な運営に努めていきます。

## ○下水道事業会計

清潔で快適な生活環境を確保するとともに、本市を囲む海域、河川、水路等の公共用水域の水質保全並びに市街地の浸水対策を重点事業と位置づけ取り組んでいます。

平成28年度は、中央地区の公共下水道築造及び浄化センターの機器更新を行うとともに、資産の適正な維持管理と経営状況の正確な把握により効率的かつ計画的な経営に努めていきます。

また、下水道事業の区域外における汲み取り・単独処理浄化槽設置世帯に対する合併処理浄化槽設置整備補助事業についても継続事業とし、浄化槽設置費の一部補助制度については、住宅の増改築及び新築向けを対象として継続実施し、生活環境の改善及び公衆衛生の向上に努めていきます。

